

「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び 「在宅介護実態調査」の調査結果について（概要）

1. 調査の概要

（1）調査の目的

川西市では、令和3年度から令和5年度を計画期間とする「川西市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定するにあたり、その基礎資料を得るため本調査を実施した。

このうち、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」は、要介護認定を受けていない65歳以上の市民を対象として、要介護状態になる前のリスクや社会参加状況を把握し地域の抱える課題を特定することなどを目的として実施し、「在宅介護実態調査」は主に在宅で要支援又は要介護の認定を受けている市民を対象として、高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続に有効な介護サービスのあり方を検討することを目的として実施した。

（2）調査の設計

	調査対象	調査期間	調査方法
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	令和2年1月1日時点で要介護認定を受けていない一般高齢者・総合事業対象者・要支援認定者 4,200人	令和2年4月16日～ 令和2年4月30日	郵送配布・郵送回収
在宅介護実態調査	在宅の要支援・要介護認定者のうち、令和元年12月1日以前に更新申請もしくは区分変更申請による認定調査を受けた人 1,000人	令和2年4月16日～ 令和2年4月30日	郵送配布・郵送回収

（3）回収状況

	配布数	有効回収数	有効回収率
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	4,200件	3,638件	86.6%
在宅介護実態調査	1,000件	837件	83.7%

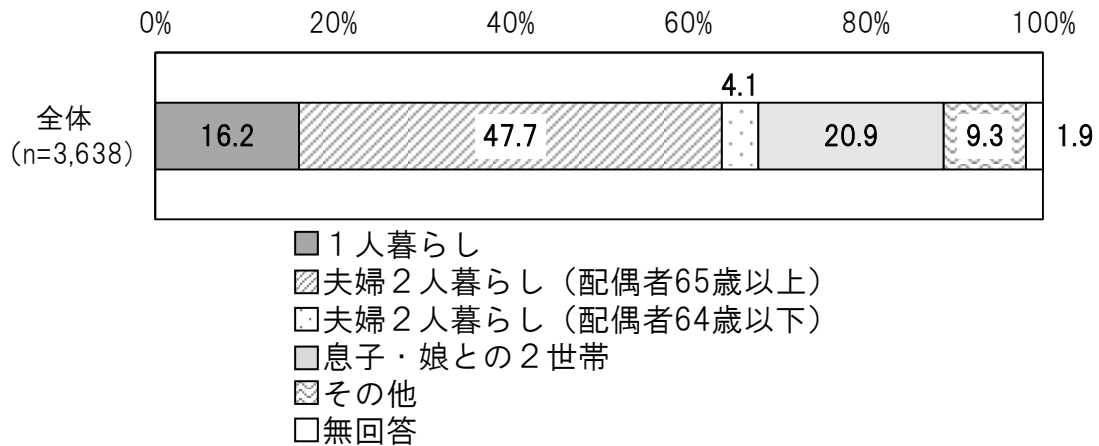
（4）注意事項

- 回答は各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（%）で示してある。
- 小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

2. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

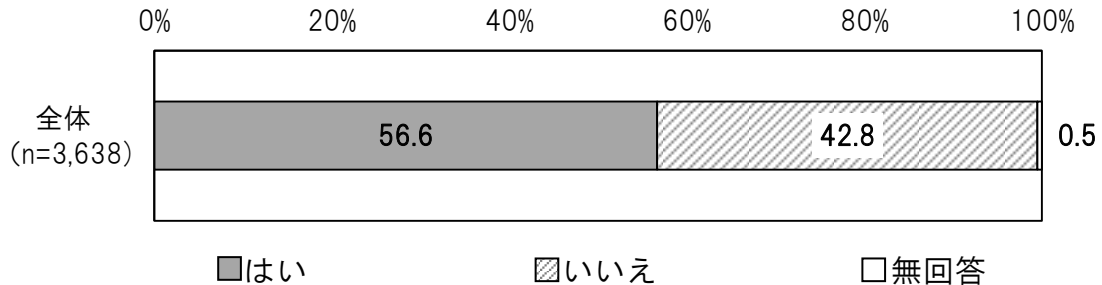
【家族構成について】

・家族構成は、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が47.7%と最も高く、次いで「息子・娘との2世帯」（20.9%）、「1人暮らし」（16.2%）となっている。



【近居（おおむね30分以内で行き来できる範囲）に家族・親せきはいるか】

・近居の家族・親せきの有無については、「はい」が56.6%、「いいえ」が42.8%となっている。



今後の高齢化を踏まえると1人暮らしの高齢者の増加が見込まれ、また、近居に家族や親せきがない人が4割以上いることから、地域における独居高齢者への見守りや声かけが必要です。

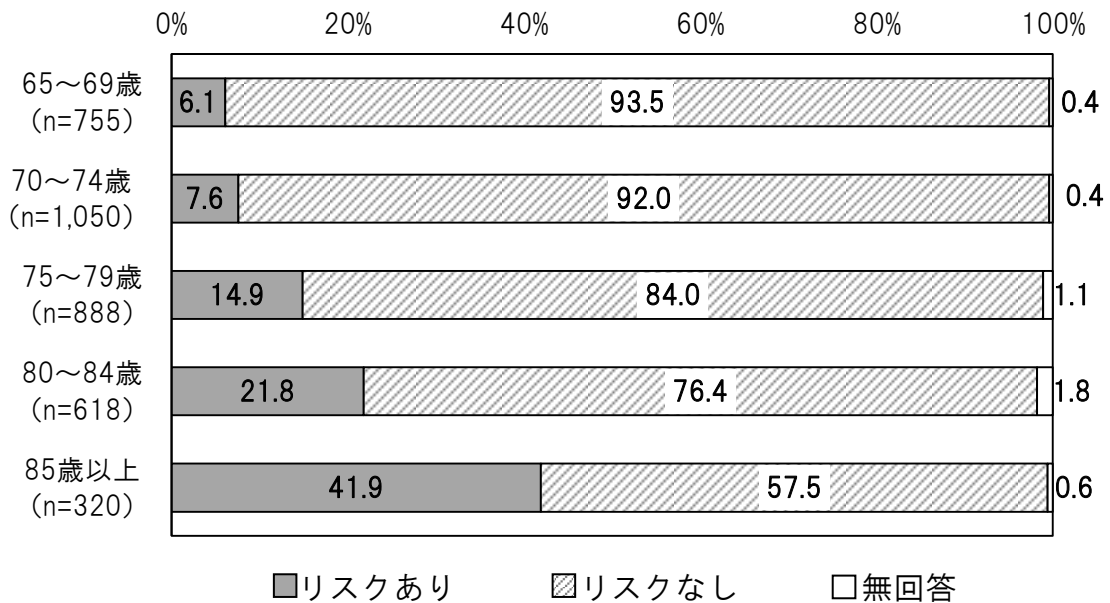
また、高齢者夫婦世帯も多く、老々介護の可能性も高いと推測されます。できる限り住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進が必要です。

【運動器の機能低下リスク】

- ・心身機能の衰えを確認するための「基本チェックリスト」では、下の5つの設問に対する回答から、高齢者の運動機能に関してリスク判定をしている。
- ・今回の調査票に含まれる以下の設問5問中3問以上に該当した場合に運動器の機能低下の「リスクあり」に該当する。

問番号	設問	該当する選択肢
3 (1)	階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	できない
3 (2)	椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか	できない
3 (3)	15分位続けて歩いていますか	できない
3 (4)	過去1年間に転んだ経験がありますか	何度もある/1度ある
3 (5)	転倒に対する不安は大きいですか	とても不安である/やや不安である

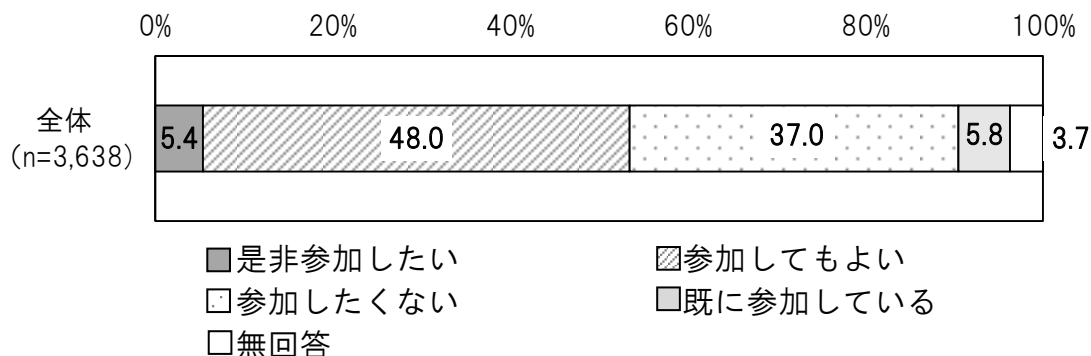
- ・年齢別にみると、年齢が上がるにつれて運動器の機能低下の「リスクあり」に該当する人の割合が高くなっており、85歳以上では41.9%と4割以上を占めている。



年齢が高くなるにつれ、運動機能の低下がみられ、特に75歳を境に運動機能低下のリスクがある人の割合が増加しています。今後の高齢化の進行を鑑みると、前期高齢者（65～74歳）のうちの介護予防の取組みが必要です。

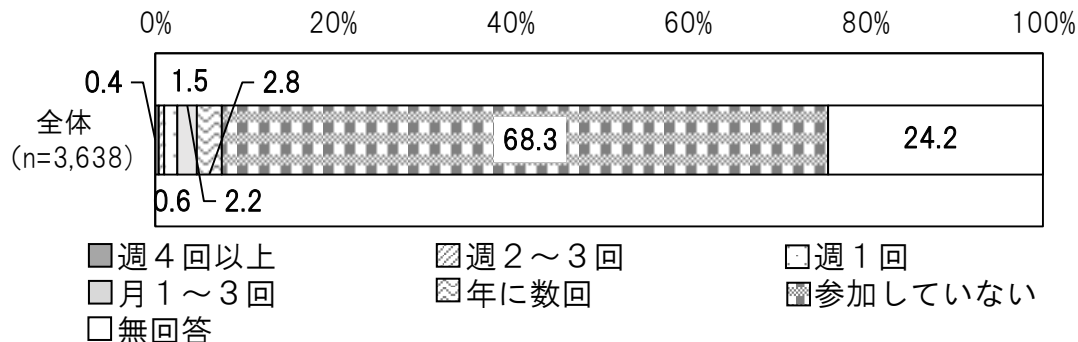
【地域活動への参加意向】

・地域活動への参加者としての参加意向については、「参加してもよい」が48.0%と最も高く、「是非参加したい」(5.4%)と合わせると、半数以上の人に参加意向があることがわかる。



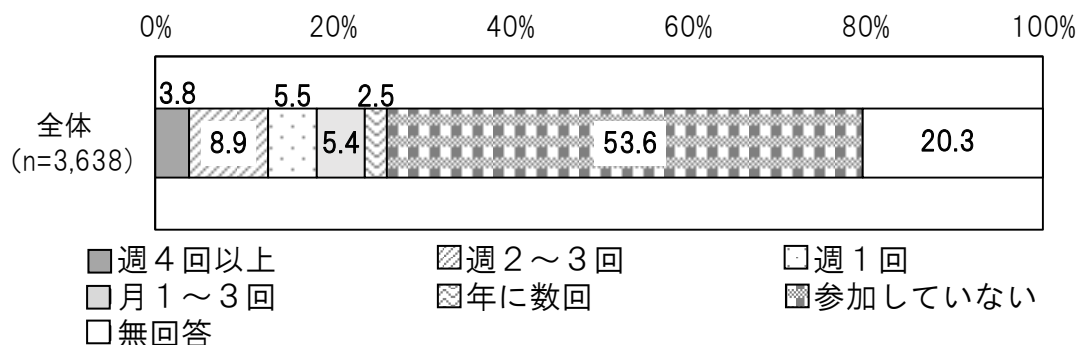
【「通いの場」への参加状況】

・介護予防にもなりうる「通いの場」への参加頻度については、「参加していない」が68.3%と最も高く、参加している人は7.5%と1割未満となっている。



【スポーツ関係のグループやクラブへの参加状況】

・スポーツ関係のグループやクラブへの参加状況については、「参加していない」が53.6%と半数以上を占め最も高い一方で、参加している人は26.1%となっている。

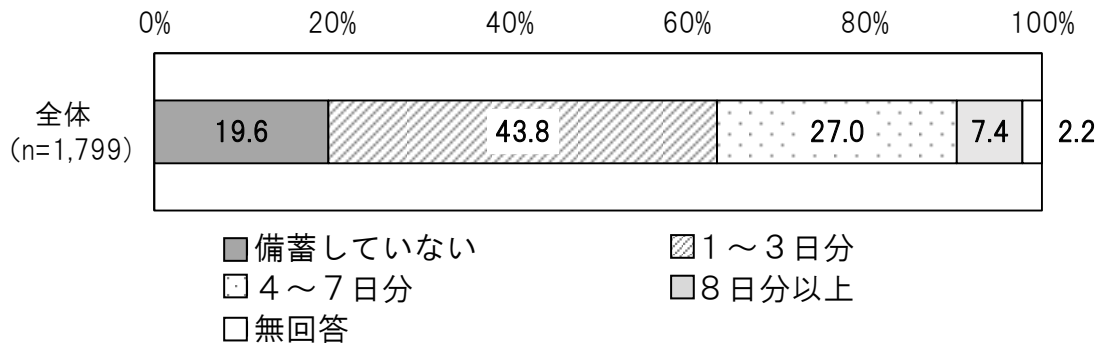


介護予防のための通いの場へ参加している割合は低い一方で、スポーツ関係のグループ・クラブへ参加している割合は高くなっています。こういった元気な高齢者と地域におけるつながりや支え合いの関係づくりを構築・深化していくことが課題となります。

また、地域活動等への参加意向は高い反面、実際の活動への参加は少ない状況がみられます。地域活動等の周知ができていないことや、時間や場所などにより参加したくてもできない状況も考えられることから、情報提供の方法や実施方法などについて工夫をしていく必要があります。

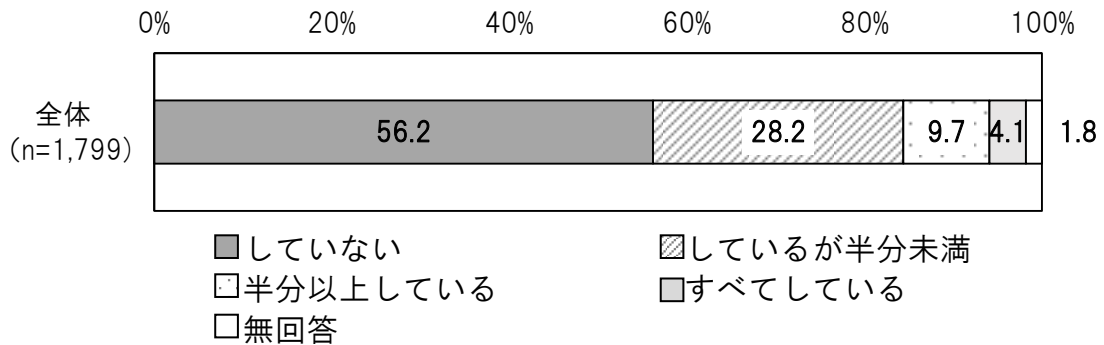
【家での水や食料の備蓄状況】

・家で水や食料を何日分備蓄しているかについては、「1～3日分」が43.8%と最も高く、次いで「4～7日分」(27.0%)、「備蓄していない」(19.6%)となっている。



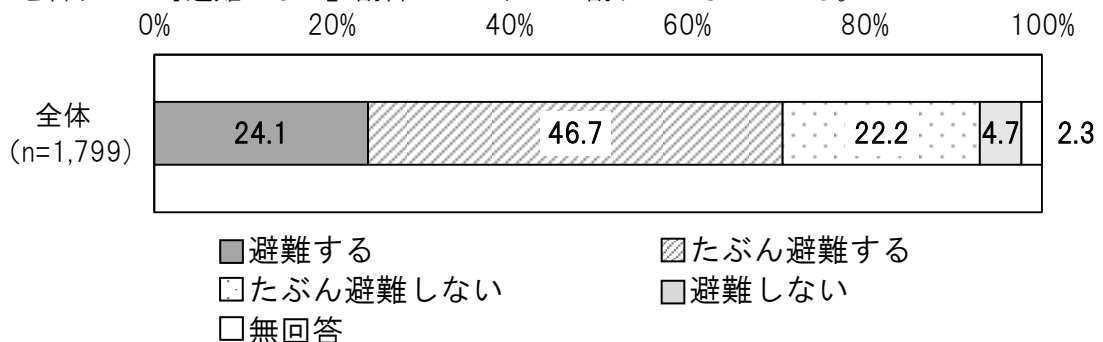
【家の大きい家具等を固定しているか】

・家の大きい家具や冷蔵庫を地震で倒れないように固定しているかについては、「していない」が56.2%と半数以上を占め最も高く、次いで「しているが半分未満」(28.2%)となっている。



【「避難準備・高齢者等避難開始」発令時の行動】

・災害時、行政機関から「避難準備・高齢者等避難開始」が発令されたらすぐに避難するかについては、「たぶん避難する」が46.7%と最も高くなっている。一方で、「たぶん避難しない」・「避難しない」を合わせた『避難しない』割合は26.9%と2割以上となっている。



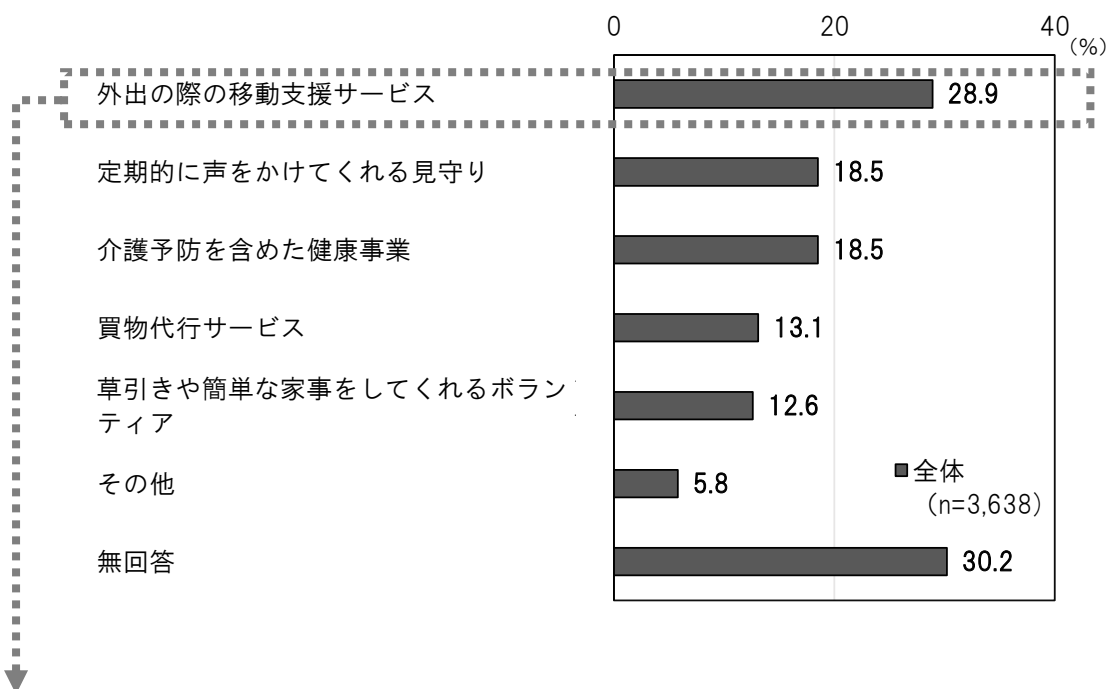
家での水・食料の備蓄状況については、2割近くの人が「備蓄していない」状況です。また、家の大きい家具の固定については、半数以上が固定「していない」状況です。

「避難準備・高齢者等避難開始」発令時の行動については、「たぶん避難しない」・「避難しない」を合わせた『避難しない』人の割合が2割以上を占めています。

災害時の早めの避難行動や日頃からの準備に関して、高齢者の方への意識啓発を行う必要があります。

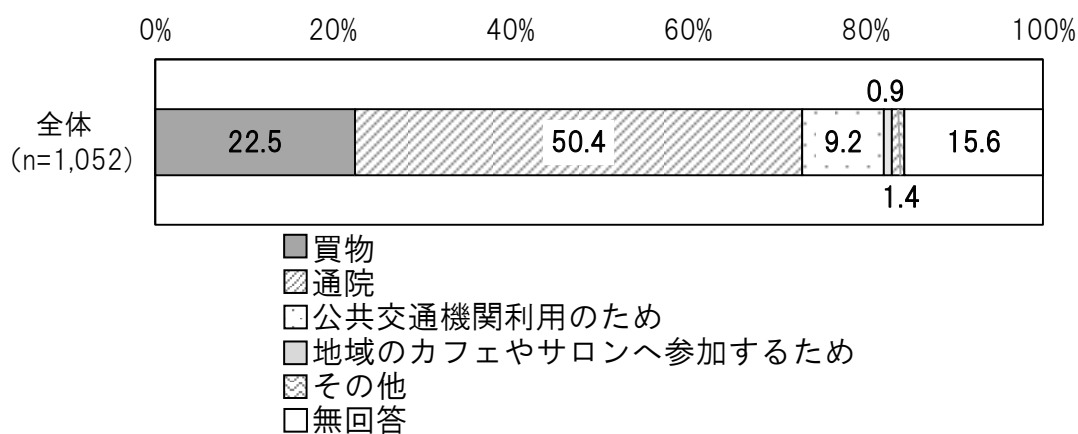
【住んでいる地域でずっと暮らし続けるために必要なサービス】

・住んでいる地域でずっと暮らし続けるために必要なサービスについては、「外出の際の移動支援サービス」が 28.9%と最も高く、次いで「定期的に声をかけてくれる見守り」(18.5%)、「介護予防を含めた健康事業」(18.5%)となっている。



【移動支援サービスを利用したい時】

・どのような時に移動支援サービスを利用したいかについては、「通院」が 50.4%と半数以上を占め最も高く、次いで「買物」(22.5%)となっている。

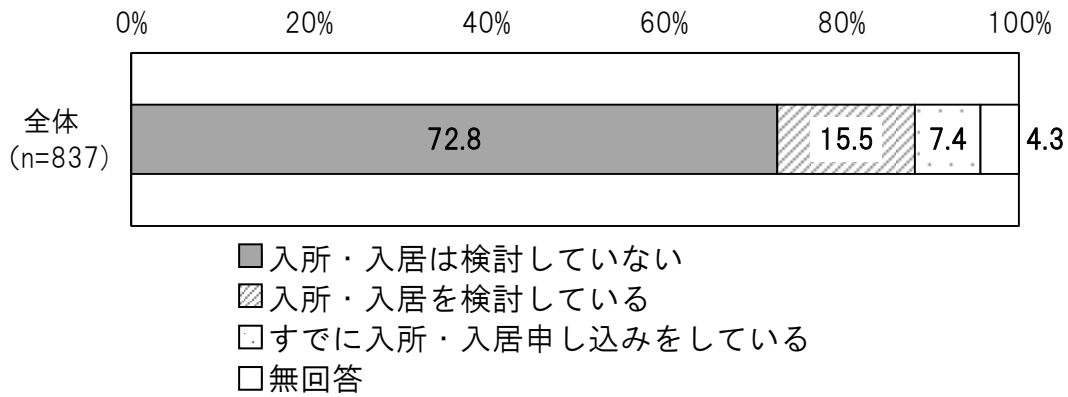


住んでいる地域でずっと暮らし続けるために必要なサービスでは、移動支援サービスが最も高く、特に「通院」や「買物」の際に利用意向があることが分かります。
高齢者の外出支援サービス等の取組について、検討していく必要があります。

3. 在宅介護実態調査

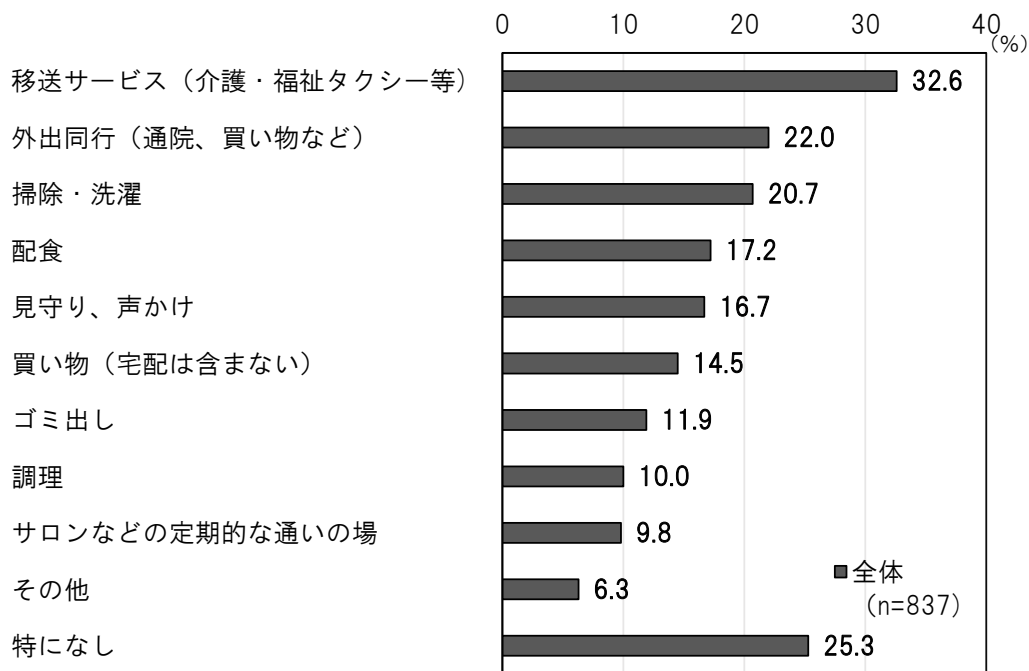
【施設等への入所・入居の検討状況】

・施設等への入所・入居の検討状況については、「入所・入居は検討していない」が72.8%と最も高く、「入所・入居を検討している」・「すでに入所・入居申し込みをしている」を合わせた『施設利用意向者』の割合は22.9%と2割以上となっている。



【今後の在宅生活の継続に必要な支援・サービス】

・今後の在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービスについては、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が32.6%と3割以上を占め最も高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」(22.0%)、「掃除・洗濯」(20.7%)となっている。

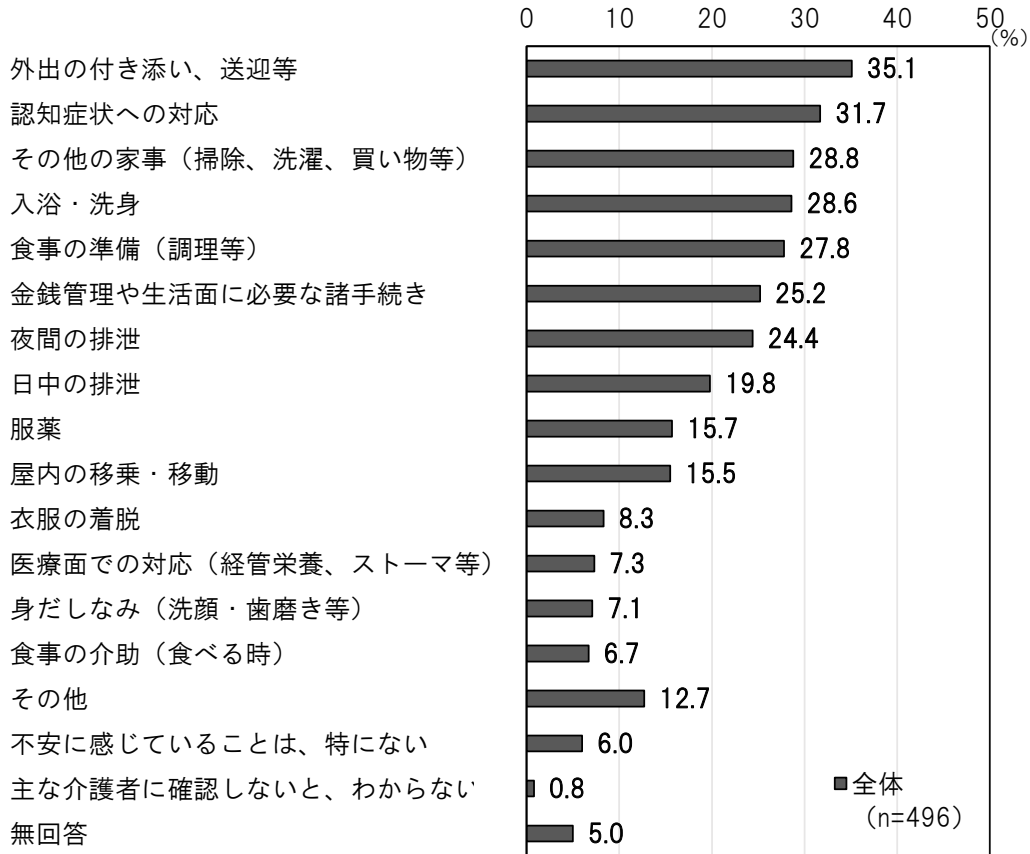


施設等への入所・入居は検討していない人が7割以上を占め多くなっています。また、在宅生活の継続に必要な支援・サービスについては、移送サービス・外出同行といった外出に関する支援が多くなっています。

出来る限り住み慣れた場所で住み続けられるよう、地域と連携した支援のあり方について検討が求められます。

【主な介護者が不安に感じる介護】

・主な介護者が不安に感じる介護等については、「外出の付き添い、送迎等」が 35.1%と 3 割以上を占め最も高く、次いで「認知症状への対応」(31.7%)、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」(28.8%) となっている。

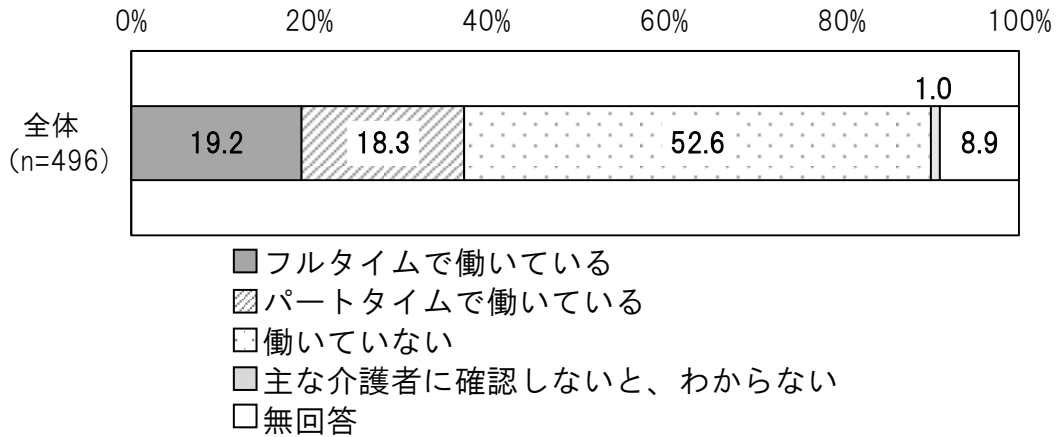


主な介護者が不安に感じる介護については、「外出の付き添い、送迎等」に次いで、「認知症状への対応」が高くなっています。

認知症支援体制の充実、在宅での介護を支援する各種サービスや相談窓口などについての周知が必要です。

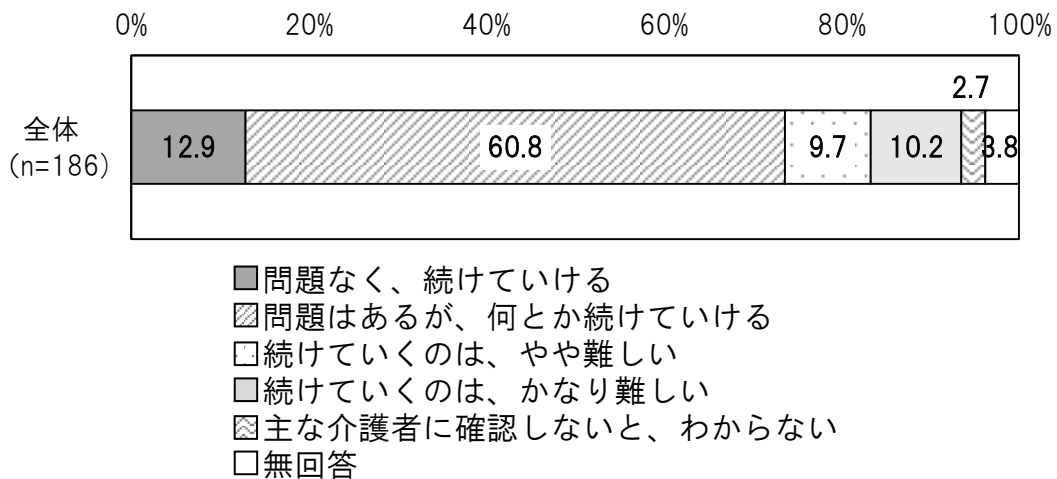
【主な介護者の勤務形態】

・主な介護者の勤務形態については、「働いていない」が52.6%と半数以上を占め最も高くなっている。「フルタイムで働いている」・「パートタイムで働いている」を合わせた『働いている』割合は37.5%となっている。



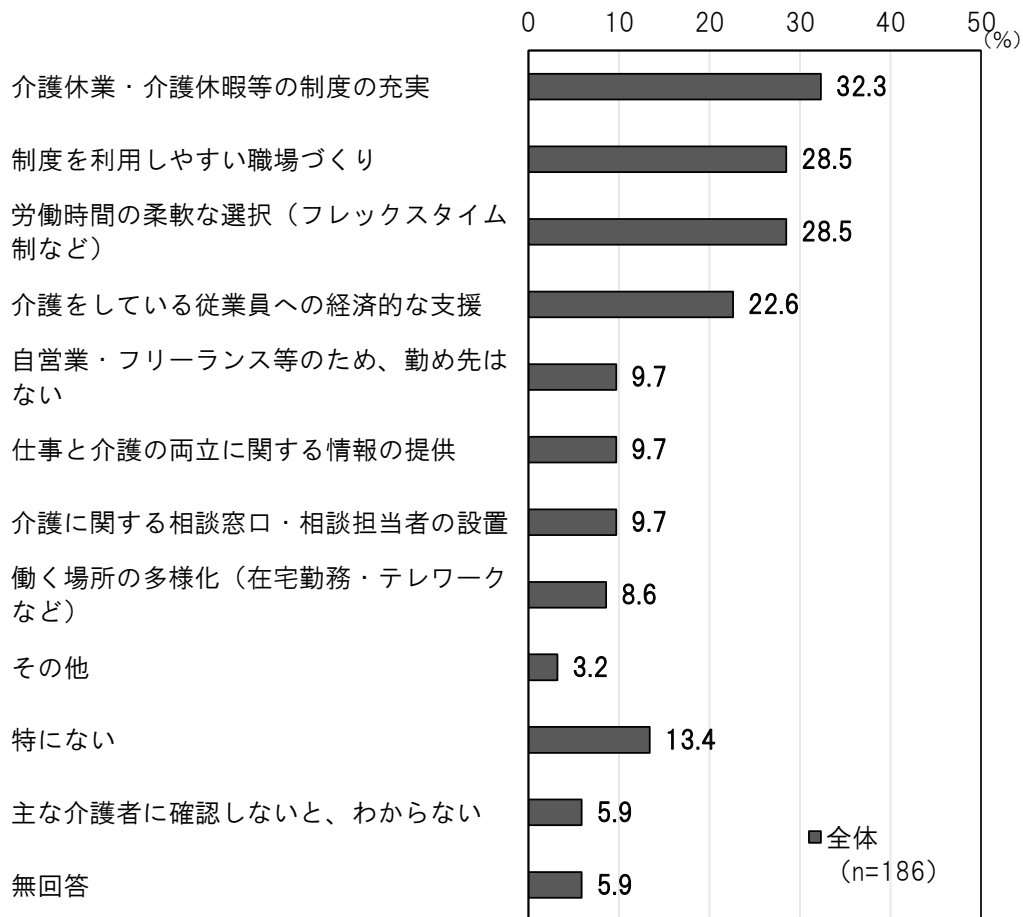
【今後の仕事と介護の両立に関する継続意向】

・今後も働きながら介護を続けていけそうかについては、「問題はあるが、何とか続けていける」が60.8%と6割以上となっている。一方で、「続けていくのは、やや難しい」・「続けていくのはかなり難しい」を合わせた『難しい』と感じている人の割合は19.9%と2割近くとなっている。



【仕事と介護の両立のために望む勤め先からの支援】

・仕事と介護の両立のために望む勤め先からの支援については、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が32.3%と3割以上を占め最も高く、次いで「制度を利用しやすい職場づくり」(28.5%)、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」(28.5%)、「介護をしている従業員への経済的な支援」(22.6%)となっている。



仕事と介護の両立を続けていると回答している人が7割以上を占めているものの、一方で、継続は難しいと感じている人も2割近くとなっています。

仕事と介護を両立するために各種制度の充実とともに、環境整備が望まれています。事業所等への制度周知とともに、多様な働き方についての周知なども必要です。